

事務事業名	子育て支援日本一のまちづくり庁内調整事業					☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
施策名	計画 16	行財政改革の推進				所属係	政策企画班	課長名	斎藤 正昭
基本事業名	体系 50	効果的な組織運営				担当者名	森山 邦彦	電話番号 (内線)	096-248-1111 1244
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 09	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (18 年度 ~ 22 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 職員の意識を高め、事務事業の質を向上させるため、庁内で行われている事務事業を把握しあい、情報交換を行いながら、全庁的な取り組みの協議を行う。 (業務の内容) 具体的な取り組みの検討のため庁内検討委員会を組織した。 子育て支援に関係すると思われる課から1名ずつ委員を選出し、委員を選定した。 検討委員会の設置起案、検討委員会会議の開催、会議の記録 (予算の内訳) 計上無し						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
							人件費		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

庁内検討委員会を組織した。
会議を開催した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

横断課題が明確になり、共通認識を持てるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画を達成するための効果的な組織となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会議開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 職員数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調整した業務数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 効果的な組織と思う職員の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人			4	2	2	2	2
		延べ業務時間		時間			176	176	176	176	176
		人件費計 (B)		千円	0	0	699	699	699	699	699
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	699	699	699	699	699
活動指標		ア	回			2	4	4	4	4	
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	件			341	336	333	330	325	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	件			0	10	20	30	40	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	%								
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	子育て支援日本一のまちづくり庁内調整事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
新市建設計画の中で、新市の将来像として「未来輝く産業・定住拠点都市」を掲げ、特に若い世代の人たちが住みたいと思うような施策に力を入れ「子育て支援日本一のまちづくり」に取り組むこととした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
変化はみられない

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いてない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 調整事務であり、全庁的横断課題を把握し、情報交換を行うことにより共通認識を持てるので、政策体系、結果ともに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 新市建設計画の最重要施策として掲げている事業なので、職員が共通認識を持って取り組むことは妥当であると考え。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 横断課題が明確になることで、共通認識を持てることは妥当性があると考え。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現状は、関係課との協議が不十分であるが、企業や地域団体、市民を巻き込んだ議論の場を設けるなど、検討委員会を拡充することで成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 関係課との連携がとれなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 次世代育成支援行動計画との連携及び整合性 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 次世代育成支援行動計画との連携及び整合性を図ることで、成果の向上は十分期待できる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の投入はない
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 会議への参加人員及び業務時間の削減は可能である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全庁の横断的課題なので、共通認識を持って取り組むことで公平公正であると考え。

合志市

事務事業名	子育て支援日本一のまちづくり市内調整事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性は、関係課との連携を緊密にし共通認識を持って取り組むことでさらなる成果の向上につなげる。 また、類似事業との統合・連携と整合性を図ることで、成果の向上を目指す。 効率性は、会議への参加人員及び業務時間の短縮により、コスト削減へつなげる。
--	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
次世代育成支援行動計画との連携を図り、検討委員会の統合(廃止含む)等の見直し、検討を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由
--	-----------------------

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項